

「温暖化適応ビジネスの展望」概要版

- 途上国における「適応」に関しては、**高いニーズと優れたシーズ**が存在。ビジネスとしての**市場規模も拡大傾向**。これまで実現可能性（FS）調査支援等を通じて、日本の中小企業による優良事例を発掘。
- そうした可能性にもかかわらず、**国内企業における認知度はいまだ低く、大型案件などにはつながっていないのが現状**。
- 適応ビジネス活性化の観点から、市場規模の調査、有力分野の特定、官民連携の推進体制の構築提案を含む**「温暖化適応ビジネスの展望」**を策定した。

適応ビジネスの潜在的市場規模

資料編 P3~9

現状と課題

- 将来の市場規模拡大が期待されるが、具体的把握が困難、事業として取り組みにくい。

これまでの気候変動対策ビジネスは、温室効果ガスの排出削減が主流。しかし、現実に行っている気候変動によるバリューチェーンへの悪影響、経済損失の拡大への対応策が必要。その対応策がビジネスチャンスとなる。

例えば、

- 責任ある企業として、適応対策に貢献して、社会、環境、経済の強靭化をリードする！
- 気候変動による災害に係るコストを削減し、新製品やサービスの創出によるマーケットシェアの確立、拡大を目指す！
- 適応対策を講じ、リスクを軽減することで、ビジネスの継続性が生まれる！

適応ビジネスの潜在的市場規模は 2050年時点で年間最大50兆円

国連環境計画（UNEP）は、気温上昇を産業革命前から2℃に抑えた場合、途上国で適応にかかる年間コストは2025年～2030年に14兆円～30兆円、2030年～2050年に28兆円～50兆円と推定

世界の適応・強靭化製品・サービス 市場における民間企業の売上高は 年間約11兆円

英国政府は、適応における民間企業の売上高を推計、5年間で約7%のビジネスの拡大を予測

適応の有望分野

資料編 P10~15

現状と課題

- 幅広い適応分野の中で、民間企業が国際的に関与しうる分野が定かでない。

2000社以上の企業の公開情報を調査し、海外での適応対策に貢献していると類推される活動を分析した結果、日本の民間企業が適応で国際的に貢献できる7つの主な分野を特定。

- 自然災害に対するインフラ強靭化
- エネルギー安定供給
- 食糧安定供給・生産基盤強化
- 保健・衛生
- 気象観測及び監視・早期警戒
- 資源の確保・水安定供給
- 気候変動リスク関連金融

【関連性の高いSDGs】



国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の「民間セクターイニシアティブ」（PSI）では、適応の分野として、水資源、気象現象の科学的分析及び評価・モニタリング・早期警戒、運輸・インフラ・人間居住、食糧・農業・林業・水産業、陸上生態系、教育・訓練、健康、観光、エネルギー、金融・保険、ICT、海洋・沿岸地域の12分野を特定している。我が国において2015年11月に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」においても、類似の分野に言及。

官民連携を通じた適応ビジネスの推進体制の構築

資料編 P16~42

現状と課題

- 高い潜在的可能性にもかかわらず、適応ビジネスへの認知度が低く、「適応」の紐付けによりビジネス拡大できる人材が少ない。
- 高いニーズにもかかわらず、適応対策および技術に対する知見の低い国が多く、ニーズの充足に結びついていない。
- 我が国企業の適応ビジネスの成功事例も出て来ているが、継続的に組成・拡大していくための支援、評価指標が未整備。

適応対策をビジネスとして推進・拡大していくために、官民連携で適応の**情報共有や協力推進の場を構築**し、活用していくことを目指す。

知識・経験・情報共有の場

人材育成

事例集の作成

ガイドブックの作成

ウェブサイトの構築

普及・啓発

国内セミナー・個別相談会の開催

国際会議への参加、NGO等との連携

海外への専門家派遣・海外からの招聘

案件組成・拡大

実現可能性（FS）調査の公募

海外ミッション・見本市の参加

資金スキームとの連携

指標構築（SDGs活用）による効果のみえる化

表彰制度



実現可能性（FS）調査における地域住民へのヒアリング



日本の適応への取組みに関する国際会議での発表